



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,939	6.2	9,047	△33.7	12,952	△19.6	6,760	△48.6
26年3月期	144,890	14.8	13,639	24.4	16,115	22.8	13,148	65.5

(注) 包括利益 27年3月期 16,702百万円 (2.7%) 26年3月期 16,269百万円 (△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	134.70	—	6.3	8.6	5.9
26年3月期	261.99	—	13.6	12.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △163百万円 26年3月期 △101百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	162,348	115,948	67.9	2,195.73
26年3月期	137,909	111,099	75.5	2,075.83

(参考) 自己資本 27年3月期 110,200百万円 26年3月期 104,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,465	△21,783	4,129	17,403
26年3月期	13,646	△15,120	△2,771	20,147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	15.3	2.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	29.7	1.9
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当た り当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,500	—	4,200	—	4,600	—	2,800	—	55.79
通期	165,000	—	10,800	—	11,600	—	7,500	—	149.44

(注) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）エフシーシー クラッチ インディア プライベート リミテッド  
除外一社（社名）－

（注）詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項（1）連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	52,644,030株	26年3月期	52,644,030株
27年3月期	2,455,400株	26年3月期	2,455,222株
27年3月期	50,188,772株	26年3月期	50,188,877株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,560	△6.4	3,070	△28.6	11,455	26.2	7,622	△27.9
26年3月期	45,485	0.5	4,298	40.4	9,074	33.6	10,568	118.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	151.88	－
26年3月期	210.57	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	93,730		68,362		72.9	1,362.12		
26年3月期	75,174		62,164		82.7	1,238.61		

（参考）自己資本 27年3月期 68,362百万円 26年3月期 62,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(重要な会計方針) .....	30
(会計方針の変更) .....	31
7. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、国内自動車販売の低迷やタイの政治混乱による影響等があったものの、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に増加したことや北米においてホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は153,939百万円（前期比6.2%増）となりました。営業利益は、減価償却費や販管費の増加に加え、立上げ費用の増加により9,047百万円（前期比33.7%減）となりました。経常利益は、営業外の為替差益の発生等により12,952百万円（前期比19.6%減）となりました。当期純利益は、国内生産拠点の再編に伴う減損損失を計上したことや前期に移転価格税制に関する税還付が計上されていたこともあり6,760百万円（前期比48.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (二輪車用クラッチ)

タイの政治混乱による低迷やインドネシアの二輪車市場が年度後半に減速しましたが、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に推移したこともあり、売上高は82,861百万円（前期比6.6%増）となりました。セグメント利益は、材料費高騰による影響等もあり8,418百万円（前期比6.2%減）となりました。

#### (四輪車用クラッチ)

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響があったものの、北米においてホンダグループ以外の顧客への販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は71,078百万円（前期比5.8%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費や立上げ費用の増加等により629百万円（前期比86.5%減）となりました。

地域別の状況は次のとおりであります。

#### (日本)

国内自動車販売の低迷や輸出用の四輪車用クラッチの販売が減少した影響等により、売上高は25,875百万円（前期比12.9%減）となりました。営業利益は販管費の増加等もあり3,018百万円（前期比31.7%減）となりました。

#### (北米)

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響があったものの、ホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上高は51,089百万円（前期比19.3%増）となりました。営業損益は減価償却費や立上げ費用の増加等により168百万円の営業損失（前期は2,219百万円の営業利益）となりました。

#### (アジア)

タイの政治混乱による低迷やインドネシアの二輪車市場が年度後半に減速しましたが、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に推移したこともあり、売上高は73,772百万円（前期比6.9%増）となりました。営業利益は材料費高騰による影響等もあり5,553百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### (その他)

ブラジルにおける二輪車販売の低迷に加え、レアル安の影響もあり、売上高は3,202百万円（前期比4.9%減）となりました。営業利益は原材料の高騰による影響もあり217百万円（前期比32.2%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、インドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少するものの、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が増加することに加え、北米や中国の成都において四輪車用クラッチの販売が増加することが見込まれます。利益面では、減価償却費の負担増加等はあるものの、増収に伴う利益の増加や立上げ費用の減少等が見込まれます。

現時点における平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績見通しは次のとおりであります。為替レートにつきましては、通期で1米ドル115円を想定しております。なお、当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしております。

## 連結業績予想（IFRS）

	平成28年3月期	増減率
売上収益	百万円 165,000	% —
営業利益	百万円 10,800	% —
税引前利益	百万円 11,600	% —
親会社の所有者に 帰属する当期利益	百万円 7,500	% —

## ご参考：連結業績予想（日本基準）

	平成28年3月期	増減率
売上高	百万円 165,000	% 7.2
営業利益	百万円 11,000	% 21.6
経常利益	百万円 11,800	% △8.9
当期純利益	百万円 7,450	% 10.2

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産や販売動向、海外各市場の景気動向及び為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は162,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,439百万円増加しました。流動資産は71,974百万円となり前連結会計年度末に比べ6,753百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,864百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,541百万円、たな卸資産が2,994百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は90,374百万円となり前連結会計年度末に比べ17,685百万円増加しました。これは主に有形固定資産が15,858百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は46,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,589百万円増加しました。流動負債は26,918百万円となり前連結会計年度末に比べ5,473百万円増加しました。これは主に短期借入金が4,271百万円増加したことによるものであります。固定負債は19,482百万円となり前連結会計年度末に比べ14,116百万円増加しました。これは主に長期借入金が12,139百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は115,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,849百万円増加しました。これは主に資本剰余金が4,566百万円減少したものの、為替換算調整勘定が7,801百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,744百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。これは主に減価償却費が2,394百万円増加したことや売上債権が2,374百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が5,438百万円減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,662百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が5,427百万円増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,901百万円増加しました。

これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社の株式取得により9,367百万円を支出したものの、短気借入金の純増減額が3,705百万円、長期借入れによる収入が12,733百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	71.97	72.32	73.09	75.54	67.88
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.87	89.28	92.69	66.85	58.03
債務償還年数 (年)	0.10	0.02	0.02	0.00	1.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	389.12	630.26	967.19	262.04	535.30

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の期末配当については、1株当たり20円とさせていただきます予定です。この結果、中間配当金を含めた当期の1株当たりの年間配当金は40円となり、連結配当性向は29.7%となる見込みです。

内部留保資金については、将来の事業拡大に向けた投資等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を40円(内、中間配当金20円)とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

## ① クラッチ製品に特化した事業展開について

当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車や二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関を動力としない自動車や二輪車等では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

## ② 特定の産業や取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業や二輪車産業向けであり、当社グループの業績は、今後の自動車産業や二輪車産業の動向により影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約56%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの事業戦略や購買政策等により影響を受ける可能性があります。

## ③ 海外展開について

当社グループは、日本、北米、アジアを中心にグローバルな事業を展開しております。このため、当社グループの業績は、各国の政治や経済の動向、為替相場の動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

## ④ 競合について

世界の自動車産業や二輪車産業における競合環境は非常に厳しくなっております。当社グループは、製品開発から製造、品質保証に至るまで競争力の維持、強化に努めておりますが、今後、何らかの理由により競争力の維持、強化が困難となった場合、市場シェアや収益性が低下する可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質に万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

## ⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、大規模災害等により製造ラインが中断するといった潜在的なリスクを最小限にするため、各種の対策を講じておりますが、それらによって全ての影響を防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備が甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社26社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(二輪車用クラッチ)

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
販売	ピーティエー エフシーシー パーツ インドネシア (インドネシア)
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ (ブラジル)、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、エフシーシー クラッチ インディア プライベート リミテッド (インド)、エフシーシー インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド (インド)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド (ベトナム)

(四輪車用クラッチ)

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)
製造販売	当社、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、エフシーシー クラッチ インディア プライベート リミテッド (インド)、エフシーシー インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド (インド)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー オートモーティブ パーツ デメキシコ, エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ)、佛山富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)

## 関係会社の状況

## (1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	79.78	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー (ノースアメリカ) インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー オートモティブ パーツ デメキシコ、エス・エー・シー・ブイ	メキシコ サンルイスポトシ州	百万 メキシコペソ 300	四輪車用クラッチ	100 (1)	当社製品、部品及び原材料の販売。役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
愛富士 (中国) 投資有限公司	中国 四川省	百万米ドル 30	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 28	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー クラッチ インディア プライベート リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 1,250	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (50)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 4 (注) 5
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
ピーティー エフシーシー パーツ インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 0.3	二輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	
エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万リアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数になっております。



4. エフシーシー（インディアナ）リミテッドライアビリティカンパニー、ピーティー エフシーシー イン  
ドネシア及びエフシーシー インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッドは、売上高  
（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## (2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

二輪車市場、四輪車市場ともに需要は拡大することが予想されますが、部品メーカー間のグローバルな競争はますます激しくなっていくものと思われまます。このような経営環境の中で企業価値の向上を図るため、当社グループは平成26年度を初年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定し、その重点施策を次のとおり定めております。

- ① 顧客満足度の向上
- ② 拡販の推進
- ③ 新製品、新事業の開発
- ④ コスト競争力の向上
- ⑤ 人材育成を柱としたグループ経営管理体制の強化
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）活動の推進

## (3) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画に掲げる重点施策を確実に実行し、グループの総合力を発揮して持続的な成長の基盤構築に努めてまいります。特に、北米や中国における四輪車用クラッチの増産対応や収益性の向上に注力してまいります。

各セグメントの当面の課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

生産体質改善による収益性の向上

インドの生産能力拡充

(四輪車用クラッチ)

北米の増産対応とメキシコ子会社の円滑な量産立上げ

北米、中国の収益性の向上

北米の新機種立上げ

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,280	18,416
受取手形及び売掛金	20,979	23,520
商品及び製品	2,826	3,681
仕掛品	3,196	4,095
原材料及び貯蔵品	11,841	13,082
繰延税金資産	1,236	1,145
短期貸付金	324	950
その他	3,550	7,099
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	65,220	71,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,862	37,726
減価償却累計額	△14,355	△16,577
建物及び構築物 (純額)	14,506	21,148
機械装置及び運搬具	84,795	105,089
減価償却累計額	△59,138	△69,538
機械装置及び運搬具 (純額)	25,656	35,550
工具、器具及び備品	12,786	15,019
減価償却累計額	△10,909	△12,574
工具、器具及び備品 (純額)	1,877	2,445
土地	7,604	6,814
建設仮勘定	10,770	10,316
有形固定資産合計	60,416	76,274
無形固定資産		
のれん	481	206
その他	1,321	1,979
無形固定資産合計	1,802	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,780	※1 8,844
長期貸付金	541	498
退職給付に係る資産	108	288
繰延税金資産	1,157	1,360
その他	921	976
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	10,469	11,913
固定資産合計	72,688	90,374
資産合計	137,909	162,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	10,951
ファクタリング債務	2,583	2,170
短期借入金	—	4,271
未払法人税等	2,400	2,499
賞与引当金	1,582	1,691
その他	5,347	5,333
流動負債合計	21,444	26,918
固定負債		
長期借入金	—	12,139
繰延税金負債	3,416	4,979
退職給付に係る負債	1,229	1,572
その他	720	791
固定負債合計	5,365	19,482
負債合計	26,810	46,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	—
利益剰余金	96,898	99,112
自己株式	△3,407	△3,408
株主資本合計	102,232	99,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,658	4,236
為替換算調整勘定	△2,050	5,750
退職給付に係る調整累計額	342	334
その他の包括利益累計額合計	1,950	10,320
少数株主持分	6,915	5,747
純資産合計	111,099	115,948
負債純資産合計	137,909	162,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	144,890	153,939
売上原価	118,277	129,989
売上総利益	26,613	23,949
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,367	1,597
給料及び手当	3,460	3,691
賞与引当金繰入額	284	284
退職給付費用	263	279
減価償却費	219	275
研究開発費	※1 3,168	※1 3,163
その他	4,208	5,610
販売費及び一般管理費合計	12,973	14,902
営業利益	13,639	9,047
営業外収益		
受取利息	361	441
受取配当金	172	183
為替差益	1,710	3,093
その他	475	474
営業外収益合計	2,720	4,192
営業外費用		
支払利息	52	25
持分法による投資損失	101	163
その他	91	98
営業外費用合計	245	287
経常利益	16,115	12,952
特別利益		
固定資産売却益	※2 497	※2 81
投資有価証券売却益	294	—
負ののれん発生益	350	—
補助金収入	9	3
法人税等還付加算金	※5 181	—
特別利益合計	1,333	84
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 186	※3,※4 225
減損損失	—	※6 987
特別損失合計	186	1,212
税金等調整前当期純利益	17,263	11,824
法人税、住民税及び事業税	5,175	3,050
法人税等還付税額	※5 △1,340	—
法人税等調整額	162	1,080
法人税等合計	3,996	4,131
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	7,692
少数株主利益	117	932
当期純利益	13,148	6,760

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	7,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	578
為替換算調整勘定	3,003	8,447
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△7
その他の包括利益合計	3,002	9,009
包括利益	16,269	16,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,308	15,102
少数株主に係る包括利益	△39	1,599

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	85,657	△3,407	90,991
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,566	85,657	△3,407	90,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,907		△1,907
当期純利益			13,148		13,148
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,241	△0	11,241
当期末残高	4,175	4,566	96,898	△3,407	102,232

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,626	△5,264	—	△1,638	8,138	97,491
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,626	△5,264	—	△1,638	8,138	97,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,907
当期純利益						13,148
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	3,214	342	3,588	△1,222	2,366
当期変動額合計	31	3,214	342	3,588	△1,222	13,607
当期末残高	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,099

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	96,898	△3,407	102,232
会計方針の変更による累積的影響額			52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,566	96,951	△3,407	102,285
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
当期純利益			6,760		6,760
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,566	△2,592		△7,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,566	2,160	△0	△2,405
当期末残高	4,175	—	99,112	△3,408	99,879

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,099
会計方針の変更による累積的影響額						52
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,151
当期変動額						
剰余金の配当						△2,007
当期純利益						6,760
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△7,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	7,801	△8	8,370	△1,168	7,202
当期変動額合計	577	7,801	△8	8,370	△1,168	4,797
当期末残高	4,236	5,750	334	10,320	5,747	115,948

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,263	11,824
減価償却費	7,264	9,658
のれん償却額	275	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	368
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△98	△179
受取利息及び受取配当金	△534	△624
法人税等還付加算金	△181	—
支払利息	52	25
為替差損益 (△は益)	△1,174	△2,294
減損損失	—	987
持分法による投資損益 (△は益)	101	163
固定資産除売却損益 (△は益)	△311	144
投資有価証券売却益	△294	—
負ののれん発生益	△350	—
補助金収入	△9	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,661	△286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214	△1,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	324
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	445	△435
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,599	792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202	△459
小計	17,103	17,813
利息及び配当金の受取額	600	472
利息の支払額	△59	△14
法人税等の支払額	△5,519	△4,806
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,522	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646	13,465



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,878	△2,049
定期預金の払戻による収入	2,566	2,330
有形固定資産の取得による支出	△15,948	△21,375
有形固定資産の売却による収入	508	345
無形固定資産の取得による支出	△708	△673
無形固定資産の売却による収入	386	0
投資有価証券の取得による支出	△357	△562
投資有価証券の売却による収入	323	—
その他の投資の取得による支出	△29	△59
その他の投資の売却による収入	19	15
貸付けによる支出	△3,047	△1,546
貸付金の回収による収入	4,039	1,812
その他	6	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,120	△21,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325	3,380
長期借入れによる収入	—	12,733
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,907	△2,006
少数株主への配当金の支払額	△538	△609
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	1,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,221	△2,744
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	20,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,147	※1 17,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社のうち、エフシーシー クラッチ インディア プライベート リミテッド及びピーティアー エフシーシー パーツ インドネシアは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司

他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド

他3社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、佛山富士離合器有限公司、愛富士(中国)投資有限公司、エフシーシー ド ブラジル リミターダ及びエフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ、エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定率法により、発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が4,566百万円、利益剰余金が2,592百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は4,566百万円、利益剰余金の期末残高は2,592百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は142円63銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	747百万円	658百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,168百万円	3,163百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	86百万円	81百万円
土地	411	—
計	497	81

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	32百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	—	32

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	139	151
工具、器具及び備品	6	10
土地	22	—
計	186	192

※5 法人税等還付税額及び法人税等還付加算金

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額及び還付加算金であります。

※6 減損損失

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県磐田市	事業用資産	土地

当社グループは、東日本大震災を契機に生産効率の向上及びリスク対応として、国内拠点の再編を進めてまいりました。この結果、主要製造工程の他の生産拠点への移管に伴い、竜洋工場の土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (987百万円) として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用を控除し評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,455,138	84	—	2,455,222
合計	2,455,138	84	—	2,455,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,003	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,455,222	178	—	2,455,400
合計	2,455,222	178	—	2,455,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,003	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,003	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,280百万円	18,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,133	△1,013
現金及び現金同等物	20,147	17,403

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890	—	144,890
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,728	67,161	144,890	—	144,890
セグメント利益	8,978	4,661	13,639	—	13,639
セグメント資産	62,765	62,598	125,363	12,545	137,909
その他の項目					
減価償却費	3,226	4,037	7,264	—	7,264
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,026	16,115	19,141	1,232	20,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,545百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,232百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	82,861	71,078	153,939	—	153,939
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,861	71,078	153,939	—	153,939
セグメント利益	8,418	629	9,047	—	9,047
セグメント資産	68,663	80,216	148,880	13,468	162,348
その他の項目					
減価償却費	3,868	5,790	9,658	—	9,658
のれんの償却額	275	0	275	—	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,582	16,445	20,028	1,171	21,199

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,468百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,171百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。
2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
23,884	45,826	23,057	15,345	36,776	144,890

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,049	24,129	6,726	13,510	60,416

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社 そのグループ会社	89,219	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ



当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	82,861	71,078	153,939

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
19,810	54,039	22,253	18,683	39,152	153,939

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,618	32,619	7,747	19,288	76,274

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	85,466	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ		
減損損失	—	987	—	987

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	481	—	—	481

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	206	—	—	206

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて350百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,075円83銭	1株当たり純資産額	2,195円73銭
1株当たり当期純利益金額	261円99銭	1株当たり当期純利益金額	134円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,148	6,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,148	6,760
期中平均株式数(千株)	50,188	50,188

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940	1,692
受取手形	55	31
電子記録債権	59	86
売掛金	8,418	7,998
商品及び製品	786	731
仕掛品	1,033	1,759
原材料及び貯蔵品	3,064	2,520
前払費用	50	59
繰延税金資産	707	619
関係会社短期貸付金	9,577	14,517
その他	2,876	2,941
流動資産合計	30,571	32,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,962	3,860
構築物	435	402
機械及び装置	3,748	3,922
車両運搬具	25	30
工具、器具及び備品	443	685
土地	5,327	4,340
建設仮勘定	576	1,859
有形固定資産合計	14,519	15,101
無形固定資産		
ソフトウェア	111	115
ソフトウェア仮勘定	653	1,269
その他	5	5
無形固定資産合計	769	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,084
関係会社株式	21,625	24,395
関係会社社債	—	5,846
出資金	4	4
関係会社出資金	5,587	5,587
従業員長期貸付金	158	143
関係会社長期貸付金	766	6,554
長期前払費用	9	—
その他	697	707
貸倒引当金	△33	△46
投資その他の資産合計	29,314	44,278
固定資産合計	44,603	60,770
資産合計	75,174	93,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	864	529
買掛金	3,680	2,959
ファクタリング債務	2,496	2,116
短期借入金	—	1,868
未払金	733	644
未払費用	322	342
未払法人税等	1,210	1,291
前受金	2	—
預り金	46	44
賞与引当金	1,149	1,157
その他	0	0
流動負債合計	10,506	10,954
固定負債		
長期借入金	—	12,139
繰延税金負債	1,908	1,740
退職給付引当金	530	474
資産除去債務	37	32
その他	27	27
固定負債合計	2,503	14,412
負債合計	13,009	25,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	903	948
別途積立金	38,500	43,500
繰越利益剰余金	11,306	11,928
利益剰余金合計	53,354	59,021
自己株式	△3,407	△3,408
株主資本合計	58,688	64,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	4,007
評価・換算差額等合計	3,476	4,007
純資産合計	62,164	68,362
負債純資産合計	75,174	93,730

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,485	42,560
売上原価		
製品期首たな卸高	809	786
当期製品製造原価	31,292	29,808
当期製品仕入高	2,225	1,601
合計	34,327	32,196
製品期末たな卸高	786	731
製品売上原価	33,540	31,465
売上総利益	11,944	11,095
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	739	805
給料及び手当	1,600	1,629
賞与引当金繰入額	237	242
退職給付費用	189	205
減価償却費	40	42
研究開発費	3,168	3,163
その他	1,669	1,936
販売費及び一般管理費合計	7,646	8,024
営業利益	4,298	3,070
営業外収益		
受取利息	157	250
受取資本利息	137	130
有価証券利息	—	209
受取配当金	1,907	3,299
賃貸収入	1	7
設備取次手数料	1,483	945
為替差益	817	3,100
技術指導料	202	412
その他	68	58
営業外収益合計	4,776	8,414
営業外費用		
支払利息	—	26
賃貸費用	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	28
経常利益	9,074	11,455
特別利益		
固定資産売却益	93	0
投資有価証券売却益	294	—
移転価格税制調整金	3,001	—
法人税等還付加算金	181	—
特別利益合計	3,571	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	154
減損損失	—	987
特別損失合計	42	1,141
税引前当期純利益	12,603	10,314
法人税、住民税及び事業税	2,887	2,793
法人税等還付税額	△855	—
法人税等調整額	3	△101
法人税等合計	2,034	2,692
当期純利益	10,568	7,622

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	△3,407	50,027
会計方針の変更による累積的影響額										-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	△3,407	50,027
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の積立										-		-
別途積立金の積立								2,000	△2,000	-		-
剰余金の配当									△1,907	△1,907		△1,907
当期純利益									10,568	10,568		10,568
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	2,000	6,661	8,661	△0	8,660
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	△3,407	58,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	53,503
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,476	3,476	53,503
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△1,907
当期純利益			10,568
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	8,660
当期末残高	3,476	3,476	62,164

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	△3,407	58,688
会計方針の変更による累積的影響額									52	52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,358	53,406	△3,407	58,740
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							45		△45	—		—
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当									△2,007	△2,007		△2,007
当期純利益									7,622	7,622		7,622
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	44	5,000	570	5,614	△0	5,614
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	948	43,500	11,928	59,021	△3,408	64,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	62,164
会計方針の変更による累積的影響額			52
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,476	3,476	62,216
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,007
当期純利益			7,622
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	531	531
当期変動額合計	531	531	6,146
当期末残高	4,007	4,007	68,362

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定率法により、発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が80百万円減少し、繰越利益剰余金が52百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

平成27年2月23日公表の「取締役の委嘱業務の変更および執行役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## (2) その他

## ① 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産の設備投資額 (百万円)	19,668	20,525
有形固定資産の減価償却費 (百万円)	7,225	9,576

## ② 所在地別セグメント

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,694	42,838	68,990	3,367	144,890	—	144,890
(2) セグメント間の内部売上高	18,278	969	4,679	41	23,969	(23,969)	—
計	47,972	43,807	73,669	3,409	168,859	(23,969)	144,890
営業費用	43,550	41,587	67,708	3,089	155,935	(24,685)	131,250
営業利益	4,421	2,219	5,961	320	12,923	716	13,639
II. 資産	79,263	38,218	58,617	3,229	179,329	(41,419)	137,909

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,875	51,089	73,772	3,202	153,939	—	153,939
(2) セグメント間の内部売上高	19,205	300	5,310	58	24,875	(24,875)	—
計	45,080	51,389	79,083	3,261	178,815	(24,875)	153,939
営業費用	42,062	51,558	73,530	3,043	170,194	(25,302)	144,891
営業利益	3,018	△168	5,553	217	8,620	426	9,047
II. 資産	98,128	56,426	65,871	2,497	222,924	(60,575)	162,348

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… ブラジル

## ③ 海外売上高

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	45,826	69,673	5,505	121,005
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	144,890
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	31.6	48.1	3.8	83.5

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	54,039	74,487	5,637	134,164
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	153,939
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	35.1	48.4	3.7	87.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。